

ここでは、新たにスタートする第3次菊川市総合計画を着実に進めるために編成した、令和8年度当初予算の概要をお知らせします。

問い合わせ 財政課財政係 (☎35-0922)

令和8年度 予算大綱

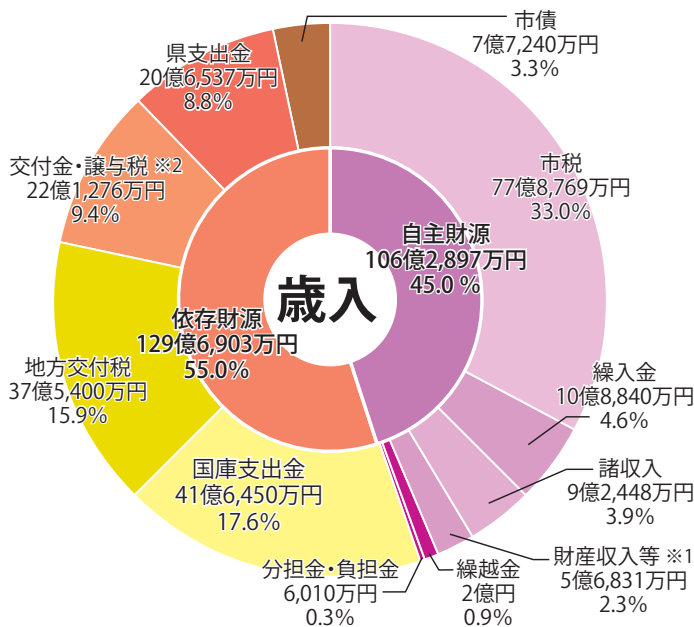
9,800万円

前年度比 9億7,300万円(4.0%)の減

市税や国・県からの補助金、地方交付税、市債など、市に入るお金

歳入

一般会計歳入グラフ



※1 財産収入等:財産収入、寄附金、使用料・手数料
 ※2 交付金・譲与税:地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ税利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入予算に占める自主財源は、106億2,897万円、前年度よりおよそ4億4,698万円(4.0%)の減額となりました。一方、依存財源は、129億6,903万円、前年度よりおよそ5億2,672万円(3.9%)の減額となりました。

自主財源のうち、主な財源である市税は、経済状況や国の税収見込みなどを踏まえ増収を見込み、前年度に比べておよそ1億3,582万円(1.8%)の増額となりました。また、財産収入は、市有地の売却による増額を見込み、前年度よりおよそ1億4,202万円(1.8%)の増額となりました。繰入金は、まちづくり基金などの取崩額の減額を見込み、前年度よりおよそ1億9,918万円

(15.5%)の減額となりました。

依存財源のうち、最も金額が大きい国庫支出金は、菊川駅南北自由通路整備事業の財源である都市構造再編集中支援事業補助金などの減により、前年度よりおよそ3億3,248万円(7.4%)の減額となりました。また、地方交付税は、普通交付税において物価高騰や人件費の増加へ対応するため、基準財政需要額の増額を見込み、前年度より9,600万円(3.0%)の増額となりました。

市債は、菊川流域治水対策事業における雨水貯留施設用地取得のための治水対策事業債などの減により、前年度よりおよそ8億5,480万円(52.5%)の減額となりました。

財政用語の解説

〈歳入〉

自主財源 市が自らの権限で収入することが出来るもの

依存財源 国や県の決定、割当てに基づいて収入するもの

諸収入 他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目

繰入金 一般会計、特別会計、基金などの会計間における現金の移動のこと

地方交付税 全国の地方自治体が一

定水準の行政サービスを提供できる

ようにするために、国が国税の一定割

合を各地方自治体に交付するもの

〈歳出〉

扶助費 生活保護費、障がい者支援費

などの福祉や医療に係る経費

物件費 光熱水費、消耗品費、各種委

託料などの経費

補助費等 一部事務組合に対する負

担金、各種補助金などの経費

公債費 過去に借り入れた市債(借入

金)の返済に係る経費

投資的経費 道路、橋りょう、公園な

ど各種社会資本の新增設事業、災害復

旧などに係る経費

繰出金 特別会計、公営企業会計の支

出の一部を負担するための経費

〈会計別予算〉

一般会計 市税などを主な財源とし、福祉やまちづくりなどの行政サービスを

行う会計

特別会計 保険料など特定の収入で

事業を行う会計で、事業の収支を明確

化するため、一般会計とは別に設けら

れた会計

公営企業会計 地方公共団体が経営

し、地方公営企業法が適用される会計